

タンザニア・ポレポレクラブ

2024 年度 事業報告書



タンザニア・ポレポレクラブ

〒182-0005 東京都調布市東つつじヶ丘 2-39-11 アザレアヒルズ 203
(Tel/Fax) 03-3300-7234、(E-mail) pole2club@polepoleclub.jp
(HP) <https://polepoleclub.jp/>

2024年度 事業報告書

【海外事業】



キリマンジャロ山麓カンジ村での大雨季植林に集まってきた村人や子どもたち。手にしているのは山の自然と人々の生活を守ろうと40村が集まって組織した連合組織 HAKIMAMA のステッカー。

概 況

2024 年は、多くの国で選挙が実施される選挙イヤーでした。タンザニアも 2025 年に実施される総選挙の前哨戦となる地方選挙（村長、村区長、村議会、各委員会役員）が実施されました。この選挙では主要野党の立候補者の多くが登録を抹消され、キリマンジャロ山の村でも、対立候補不在の信任投票のような選挙を村人たちは強要されました。その結果、村長選挙（タンザニア全土ベース）では与党革命党（CCM）が 99%を占める圧勝となりました。

5 年前の回目の選挙でも同様のことが行われ、選択肢のない選挙で選ばれた首長に対する村人たちの不信と、それによる首長の指導力低下が顕著となっています。こうした状況は、地域をまとめて活動に取り組んでいる当会の活動にも大きな影響を及ぼすようになっていきます。地域的課題や取り組みに対する人々の関心やモチベーションを保つことがとても難しくなっており、政治の世界の話とばかり言っていられなくなっています。当然のことながら、こうした状況は当会の活動だけでなく、村の発展や進歩そのものの足を引っ張り、傷つけています。

タンザニアの政治状況が改善しない限りこうした流れが続くと思われ、地域をまとめていくうえで新たな考え方やアプローチでのぞむ必要があると感じています。

一方、現地協力団体の実行体制自体も、財政・業務負担双方の面から見直しが必要となっていました。このためカウンタートパートの TEACA（Tanzania Environmental Action Association）、HAKIMAMA（Harakati ya mlima Kilimanjaro kwa Mazingira na Maisha）の組織のスリム化、人員体制の見直しを行いました。

2024 年度はこうした外的、内的要因から、今後の活動の質的転換を迫られる一年だったといえます。

1. 世界遺産キリマンジャロ山におけるバッファゾーンの森（HMFS）への国立公園拡大問題の解決

－取り組みの背景－

キリマンジャロ国立公園に取り込まれた山麓住民の生活を支えてきた旧バッファゾーンの森（※）。住民は生活資源や家畜の餌、薪などの採集ができなくなっただけでなく、厩肥不足による土壌肥沃度の低下、作物の生産性低下にあえいでいる。自然保護と引き換えに、長くそこに暮らしてきた人々の生活権、人権が侵害されており（住民排除を目的に行われる国立公園レンジャーによる非人道的行為のため）、人々が安心して生活していくための環境を取り戻していく必要がある。

（※） ハーフマイル・フォレスト・ストリップ（HMFS）と呼ばれ、日本の里山の森に相当。

●課題1： 国会議員、タンザニア森林局長官との協議

2023 年度に実現できなかったキリマンジャロ選出国会議員およびタンザニア森林局（Tanzania Forest Service:TFS）長官との協議実現を引き続き目指す。大統領に国立公園拡大による問題を正確に伝え、判断してもらうために必要と考えている。議員との協議実現を優先する。TFS 長官は、専門家としての助言を得るためだが、議員の同意が得られた場合にのみ協議の実現を目指す。

○結 果：

2024 年度も実現するに至らなかった。頼りにしていた国会議員とのコンタクトが取れずにいることによる。接触は試みているが、当の国会議員に圧力がかかっていると思われ、協議実現が厳しくなっている。これ以上継続しても実現の可能性は低いと考えざるを得ず、別の手段によりこの問題の解決を図る必要に迫られている。

●課題2： 40 村との協力関係の維持、強化

2024 年末に実施される地方自治体選挙の結果を待って、選出された 40 村の新村長を集めた合同会議を実施する。会議では、店ざらしとなっている国立公園拡大の問題を、地域で連帯して解決していくための認識共有と、行動計画への合意形成を図る。



キリマンジャロ山で協力している 40 村があるエリア（白枠内）

○結 果：

選挙後に東部地域と西部地域の2回に分けて、新たに選出された村長を集めて話し合いを行った。すでに20年間も放置され解決されないこの問題に疲れの色が濃く、また再び圧力を強め始めた政府を強く警戒しており、国立公園問題に直接切り込むことへの躊躇が見られた。話し合いでは、山麓村による植林実績の積み上げを優先し、政府にキリマンジャロ山の森林保全に対する地域の貢献と実力を示していくことに軸足を移していくこととなった。

●課題3： より幅広い協力体制、関係の構築

国立公園拡大の問題では、現在取り組みへの助言と調査等による活動協力でタンザニアの人権団体・法と人権センター（Legal and Human Rights Centre：LHRC）と協力している。同センターとの協力は2024年度も継続するが、さらにその他のタンザニア国内組織、専門家との連携強化を模索する。2024年度は大学およびコミュニティによる自然資源管理等を専門とする研究者との関係づくりに取り組む。

○結 果：

タンザニア本土の弁護士会であるTLS（Tanganyika Law Society）へのアプローチを開始した。コンタクトにあたってはこれまで関係を築いてきたLHRCが間を取り持ってくれた。接触を開始した直後、大統領の諮問により、TLSがキリマンジャロ山の農村で住民に対する生活上の困難に関する聞き取り調査を実施することになり、そこで国立公園の問題が山麓住民から指摘されることとなった。調査結果がいつ、どのようにまとめられるのか、そこで国立公園の問題が取り上げられるのかはまだ不明である。2024年度中に同会との協議実現を目指したものの、野党関係者の不当逮捕や行方不明事件が相次ぎ、同会側で時間をとれず実現に至らなかった。国立公園問題の解決に向けて同会との連携や協力を得られるかが、今後の取り組みの方向性に大きく関わってくると考えている。

2. 植林活動

国立公園に取り込まれたHMFSでの植林ができないことから、現在キリマンジャロ山での植林は村落エリアにある裸地尾根での森林回復が主力となっている。

●課題1： 村落エリア裸地尾根での7千本の植林実施

2024年度は、①キルアブンジョー区の裸地尾根で3,000本、②西キルア郡の裸地尾根で4,000本、計7千本の植林に山麓住民および地元小学校と協力して取り組む。

○結 果：

- ① 2024年5月から6月にかけて、キルアブンジョー区の裸地尾根でのべ246人の村人たちとともに計画通り3,000本の植林（1.9ha、樹種：Pinus patula、マツ科）に取り組んだ。同尾根の裸地面積は約50haあり、まだまだ長く植林に取り組んでいく必要がある。



キルアブンジョー区裸地尾根での植林の様。現場は急斜面で苗木を植えるのは本当に大変。

- ② 西キルア郡の裸地尾根では、2025 年 3 月に *Pinus patula* の苗木 4,000 本の植林（面積 2.5ha、参加人数のべ 151 人）に取り組んだ。最終的に計画通りに実施はできたが、降雨、農繁期による人手不足、お葬式などが重なり、苗木を現場に置いたままほぼ 1 カ月を通して少しずつ植えることになった（降雨が続いたため、置いた苗木が枯れることはなかった）。お葬式は避けることができないが、降雨、農繁期と植林のタイミングが完全に重なってしまう現在のやり方は変えていく必要があるとされている。

●課題 2： HAKIMAMA によるモデル植林地の実施

40 村の連帯を強化するとともに、政府に山麓住民の森林回復、保全能力の高さを実証的に示していくためのモデル植林地が必要であると考えている。このため、40 村の連合組織 HAKIMAMA のモデル植林地を設定し、植林に取り組む。場所はキレマ、ムウィカ、キボシヨ地区の中から選定する予定であるが、40 村との協議により決定することとする。植林数は 1 千本とし、これを毎年継続する。

○結 果：

キレマ地区で展示林植林に取り組む予定であったが、村側が選定した植林地について、村人との間で土地境界に関する問題が発生し、実施を見送らざるを得なかった。展示林についてはあらためて土地の選定からやり直す必要がある。展示林とは別に、ムウィカ郡で教会所有地に 1 千本の植林を行った。

●課題 3： 蜜源樹 3 千本の配布

－取り組みの背景－

HMFS の国立公園への取り込みにより、山麓住民の生活は苦しさを増している。キリマンジャロ山に暮らしているチャガ民族の伝統畑であるキハンバも地力維持が困難となり、コーヒー栽培で潤った生活は過去のものとなっている。このため新たな収入源の創出（養蜂）を目指して、今後山麓の村々で蜜源樹の配布に重点的に取り組み、養蜂に良好な環境を整備していく。

○結 果：

キリマンジャロ山麓のキルア、マリंगा、ムボコム、マカミ、ンガンジョニの各区の計 8 村で蜜源樹を中心に 8,000 本の苗木を配布した。蜜源樹への理解は村によってバラツキがあるものの、苗木への需要はどれも高く、配布苗木が足りなくなる村も出た。植林時にも参加した村人への配布を行った。1 人当たりの配布数は平均 10 本で、約 8 百人の村人に配布された。



苗木を受け取ってニッコリする村人。配布日は教会などで事前にインフォします。当日は朝早くから多くの村人がやって来ます。

3. 養 蜂

－取り組みの背景－

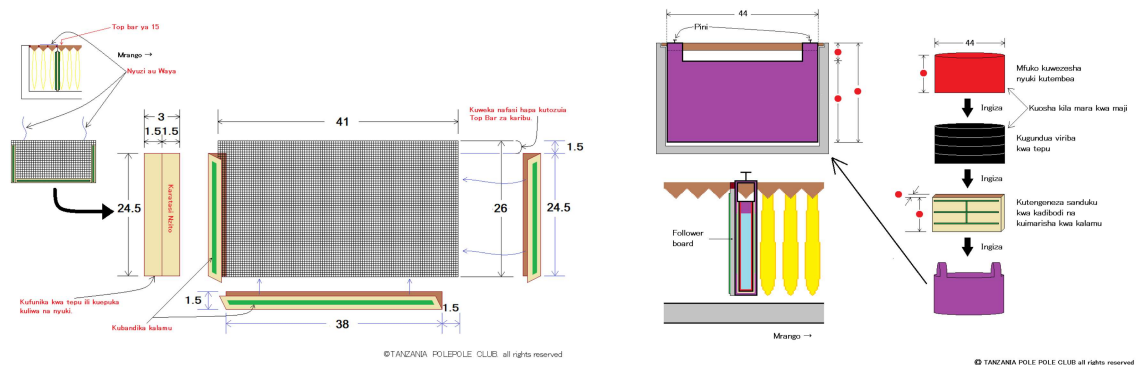
キリマンジャロ山ではかつて山麓住民の収入の柱であったコーヒー栽培がその地位を失いつつある。養蜂は苦しくなる家計を補うための新たな収入稼得手段となるだけでなく、木を切って売ることが収入になるのではなく、木（蜜源樹）を植え豊かな森をつくるのが収入に繋がっていく取り組みでもある。それが同時に村人たちの森林保全や植林への意欲を支えていくことになる。

●課題１： 害虫対策

キリマンジャロ山での養蜂の最大の障害となっているのがスモール・ハイブ・ビートル(*Aethina tumida*)による虫害である。これへの対策なしに、養蜂を成功させることは難しく、解決への目処をつける。一度侵入を許してしまうと捕獲や排除は困難なため、養蜂箱側で行う侵入防御対策にさらに改良を加えることとする。

○結 果：

新たな害虫侵入防止策を施した改良養蜂箱を完成した。これまではミツバチの出入口に装着する侵入防止器具の改良が中心であったが、今回は養蜂箱の経年劣化にともなうクリアランス変化への対応と、本体と蓋の隙間からの侵入防止対策を施した。現地で安価かつ容易に調達可能な資材と地元の技術で対応可能なものとする必要があり、その点で非常に苦労した。



新養蜂箱の設計図の一部

●課題２： 養蜂箱 20 箱を増設

害虫防御に目処が立った場合、対策を施した養蜂箱 20 箱を作成し、設置する。

○結 果：

新たな害虫防止策を施した新養蜂箱を 20 箱作成、このうち 10 箱を害虫防除効果のモニタリングのために現場に導入した。今後ミツバチの営巣を待って効果をモニタリングする必要があるが、結果が確認できるまでには半年程度はかかる見込み。

4. 改良カマド普及

－取り組みの背景－

タンザニアで森林減少の最大の要因となっているのは、日々の煮炊きに用いられる薪炭材消費である。現地で一般的な三ツ石カマドを燃焼効率の良い改良カマドに置き換えることで、薪消費を 6 割以上削減することができる。森林の減少を抑制し、さらに回復を図っていくためには直接緑を増やす植林と同時に、緑を減らさないための改良カマドの普及に取り組んでいく必要がある。

●課題１： 新型改良カマド 50 基の設置

2023 年度に設置エリアをキディア村まで拡大したが、2024 年度も同村を含め、引き続きテマ村を中心に普及拡大を図る。設置基数も前年度の 30 基から大幅に増やし 50 基とする。

○結 果：

テマ村に 33 基、キディア村に 18 基、ンガンジョニ村に 2 基設置。計画を上回る計 53 基を設置した。またタンザニア政府は現在クリーンエネルギーの普及を進めており、その一つである代替炭（製材所から出る廃チップを利用した炭）の使用に改良カマドが対応できるかを試験した。調理時に多少工夫が必要になるものの結果は良好で、問題なく使えることが分かった。改良カマドの PR ポイントとして加えることができそうである。

●課題２： カマド職人 1 名の養成

新型改良カマドの設置能力（現在 50 基/年）を拡充するため、カマド職人の養成に取り組む。改良カマドは家族の人数や使用頻度の高い鍋のサイズなど、各家庭の条件に合わせたものを作る必要がある。このため職人の養成は、時間はかかってもこうした条件にどう合わせていくかを、現場で指導を受けながら習得していく OJT 方式が望ましい。2024 年度は 5 基程度を現在の職人とともに設置する方法で新たな職人 1 名を養成する。

○結 果：

カウンターパート TEACA のスタッフをカマド職人として養成する予定であったが、体調不良による副代表の退任およびそれにともなう組織体制の見直しが必要となり、見送らざるを得なかった。

●課題３： 代替炭事業の立て直し

カウンターパート TEACA が、海外団体からの支援で立ち上げた代替炭プロジェクト（作物残滓利用ブリケット）が、頓挫したまま設備が遊休となっている。現在タンザニア政府はグリーンエネルギーへの転換を推進しており、公的助成を得て事業のてこ入れができないかを検討する。

○結 果：

2024 年度は TEACA の人員減による業務負荷の問題から着手することができなかった。



需要に供給が追いつかない状況が続いている改良カマド。
写真は、学校給食用の大型改良カマド。

5. 裁縫教室支援

裁縫教室は、家庭環境など様々な事情で中等教育進学のを絶たれてしまった少女たちを中心に、彼女たちの自活を支援していくことを目的として運営している。2023 年に政府職業訓練校から独立し、新たな体制、制度のもとでの生徒確保が課題となっている。

●課題１： 土砂崩れ被害からの復旧

2024 年大雨季の豪雨により、寄宿舎及び寄宿舎に付帯した教師住宅が土砂崩れ被害に遭い、教師住宅は壁が壊れ、居住ができなくなっている。教師は家族とともに避難生活を余儀なくされており、教師住宅の修復を行う。

○結 果：

復旧のためにご寄付による支援もいただき、無事元通りに修復することができた。あらためてご協力への感謝を申し上げます。2024 年の大雨季はタンザニアで全国的に大豪雨となり、各地で土砂崩れなどによる大きな被害が出た。キリマンジャロ山でも洪水と土砂崩れで人命が失われることとなった。裁縫教室寄宿舎でも雨水を逃すための水路を新たに作るなど、さらなる被害が出ないように対策を進めた。

●課題２： 生徒の確保

これまでのキリマンジャロ州（モシ、パレ、ニウンバヤムングー）、シンギダ州での募集に加え、新たにマニャラ、ドドマ州でも生徒募集広報を行う。また、タンザニアの学期制度にこだわらず、親の支払い能力に余裕の生まれる作物の収穫期後に募集が可能かについて検討する。

○結 果：

新たな広報先として、2024 年度は上記に加えアルーシャ州でも広報を行った。しかし良い結果に結びつけることはできなかった。大豪雨の影響でどこも作物の収穫が思わしくなく、家庭での支払い能力に余裕がなかったことも一因だが、裁縫教室で特にターゲットとしている貧困家庭では、行く当てのない娘にさらにお金をかけるより、早く結婚させてしまった方が良い（婚資が入る）といった背景も根深くある。募集タイミングについては、来年度から募集時期を従来の年末と、8～9 月の 2 回に分けることとした。

●課題３： 教師人件費の支援

2023 年度に続き、教師人件費は全額を当会にて支援する。

○結 果：

教師給与のほか、生徒 1 名に 1 年分の奨学金（3 万円）を支給した。



奨学金を支給した少女。新たな広報先であるドドマ州から来た。夜中まで熱心にミシンの自習をしていた。

6. 診療所支援

●課題1： 機材支援

支援しているテマ診療所では、保険がまだ適用されないことが住民にとってのハードルとして残っている。保険適用のためにはインターネット接続環境の整備と、指紋の登録・認証装置が必要とされており、これらの整備を当会として考える。ただし、最終的に何を優先するかは医師との協議により決定する。保険適用のためにはさらに県医療局による査察を受ける必要があるが、その日程が県から示されない状態が続いている。このため、村の診療所委員会と査察の実施をどうプッシュしていくかについての話し合いを行う。

○結 果：

指紋の登録・認証装置の支援を実施した。県医務局による査察も実施され、2024 年 10 月からテマ診療所は正式に保険適用診療所となった。年度末までに行った調査の結果、診療所利用者のうち約 17% が保険の適用を受けており、これはタンザニアの全国平均とほぼ同じレベルで、保険システムそのものは順調に稼働していると判断できた。ただタンザニア政府が 2024 年 12 月に保険制度を変更し、保険加入料が大幅に値上がりすることになった。これが保険加入者数にどう影響するか注視している。

●課題2： 村における病気発生状況の分析

2024 年末には、診療所受診者の月別、疾病別の 1 年分のデータが蓄積できる。これを診療所にフィードバックするとともに、過去のナティロ診療所のデータとの比較分析を医師と行い、村の診療に役立ててもらう。

○結 果：

テマ診療所におけるデータ取得対象期間を年度末の 3 月末まで延長したため、ちょうど疾病別データが出揃ったところ。このデータをもとに分析をこれから行う。

7. 学校への文具支援

●課 題

植林活動に積極的に取り組んでいるマヌ小学校および昨年度苗畑を立ち上げたオリモ小学校への文具支援を継続実施する。また TEACA との協議により、苗畑を運営しているム工小学校を加えるか検討する。

○結 果：

計画通りマヌ、オリモの両小学校の全校生徒に文具の支給を行った。また 2024 年度は両校に付属の幼稚園の園児にも文具を支給した。半乾燥地にあるム工小学校は、水不足に苦しんでいたため、1,000L の給水タンクを設置した。

支給文具内訳： ●マヌ小学校（計 200 名）

幼稚園(15 名)	：	白紙ノート、鉛筆、消しゴム
1 年(30 名)、2 年(44 名)	：	ダブルラインノート、鉛筆、消しゴム
3 年(28 名)、4 年(23 名)	：	学習ノート、ボールペン
5 年(24 名)、6 年(14 名)、7 年(22 名)	：	カウンターブック、ボールペン

●オリモ小学校（計 151 名）

幼稚園(9 名)	：	白紙ノート、鉛筆、消しゴム
1 年生(21 名)、2 年生(15 名)	：	ダブルラインノート、鉛筆、消しゴム
3 年(17 名)、4 年(30 名)	：	学習ノート、ボールペン
5 年(24 名)、6 年(20 名)、7 年(15 名)	：	カウンターブック、ボールペン

【国内事業】

1. ニュースレター発行

●課 題

ニュースレターは最低年2回発行とし、できる限り3回発行を目指す。また現地からのハガキ通信は最低1回を発行することとする。

○結 果：

ニュースレター 67、68、69 号を発行。タンザニアからのハガキ通信も1回行った。当会からの情報だけでなく、寄稿文をいただき、第三者の視点から当会の活動や現地の様子をお伝えいただいた。

2. 現地事業視察、ホームステイ受け入れ

●課 題

当会の活動への理解を深めていただき、またタンザニアと日本の人々をつなぐ交流の場として、2024年も現地視察とホームステイの受け入れを継続する。また受け入れを行った場合、受け入れプログラムの改良や現地へのフィードバックのために、簡単な感想を提出してもらうようにする。

○結 果：

TEACA のプロジェクト視察およびロレ村へのホームステイを各1回ずつ受け入れた。プロジェクト視察は、過去のワークキャンプ参加者だったため、植林の結果やキリマンジャロ山麓住民の置かれた現在の状況を踏まえ、ワークキャンプ時とは違った視点で現地のリアリティを実感していただけたと思っている（寄稿文をお寄せいただいた）。ホームステイはステイ先を新たに加え、2泊3日という短い日程ではあったが、昔ながらの土壁の家で家族や村人たちの生活に触れ、子どもたちともゆっくり時間を楽しんでいただいた。ホストファミリーにもとても喜んでいただけ、日本や日本人のことを知っていただく良い機会になった。

3. 企業との関係づくり

●課 題

タンザニアでの取り組みに新たな視点や知見、技術を取り入れていくため、当会の活動と関連のある分野で事業に携わる日本国内の企業あるいはアフリカで事業展開をしている企業との関係づくりに引き続き取り組む。

○結 果：

日本のロータリークラブとの植林事業協力について、現地ロータリークラブの協力を得ながら、実現可能性調査を2回実施した。実施の可否判断のためには、さらに1年程度調査を継続する必要がある。

4. ホームページでの決済システムの見直し

●課 題

タンザニア・ポレポレクラブのホームページから、クレジット決済による会費および寄付の手続きが可能となっているが、現在使用している決済システムのシステム利用料、手数料が高いため、クレジット決済代行会社を使わない決済システムへの組み替えを検討する。

○結 果：

2024年度は着手できず。決済システムの導入。構築に精通した方の協力を得ないと難しい状況。



タンザニア・ポレポレクラブ

(事務所) 〒 182-0005 東京都調布市東つつじヶ丘 2-39-11 アザレアヒルズ 203
(Tel/Fax) 03-3300-7234、(郵便振込口座) 00150-7-77254
(E-mail) pole2club@polepoleclub.jp、(HP) <https://polepoleclub.jp/>
(本 部) 〒 107-0062 東京都港区南青山 6-1-32-103